

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

「R&I『ファンド情報』賞(2017年度売れ筋投信調査)」受賞のお知らせ

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2018年5月17日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、「R&I『ファンド情報』賞(2017年度売れ筋投信調査)」におきまして、当ファンドは2017年度 個別ファンド部門「銅賞」を受賞いたしました。
このレターでは、当ファンドの運用方針をご案内し、受賞に至るまでの運用の実績をご説明させていただきます。



2017年度 個別ファンド部門 銅賞

当ファンド運用担当者からのメッセージ

この度は、「R&I『ファンド情報』賞」銅賞を受賞することができ、大変光栄に存じます。当ファンドは2015年12月の運用開始より約2年5カ月が過ぎ、運用資産は5月10日時点で、4,000億円を超えるまでに達しました。これもひとえに日本の投資家の皆様の当ファンドへのご支持の賜物であると思えます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、今後長期にわたって高い成長が期待できるロボット関連産業において、「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、世界の大型株から中小型株までを含む幅広い投資ユニバースの中から徹底的な企業調査を行い、有望な企業を発掘し、投資しています。運用開始以来、英国のEU(欧州連合)離脱決定、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利、各国中央銀行の金融緩和政策の正常化に向けた動きなど様々な政治的・経済的イベントに直面し、グローバル株式市場(以下、株式市場)が大きく変動した時期もありましたが、そのような環境下でも当ファンドは良好なパフォーマンスを提供することができました。これは、ロボット関連産業が高い成長を示すとともに、銘柄選択において成果をあげることができた結果と自負しております。

今後も、将来的な成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行い、投資家の皆様のご期待に添えるよう尽力してまいりますので、末永くご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<運用経過>

当ファンドでは、ロボット関連産業における3つのテーマのうち、「作る」では産業用ロボットにおけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステム企業など、「運ぶ」では自動運転技術向けの自動車部品企業など、「助ける・守る」ではロボット外科手術などを手掛ける企業などに注目して、運用しています。

2015年12月の設定から2018年4月末まで、株式市場の動きに影響を受けながらも、ロボット産業への堅調な需要に支えられて、当ファンドは良好なパフォーマンスとなりました。

(設定～2016年(不透明感のある上昇相場、M&Aが活発))

設定当初から、株式市場は原油をはじめとする商品価格の下落、中国経済の成長見通しや欧州の銀行の信用力への懸念などから、軟調な展開となりました。このような市場環境の下で、慎重に運用を行い、成長性は高いものやや割高感のあった中小型株と比較して、大型株を多めに組み入れました。また、この期間、「助ける・守る」に着目したヘルスケアセクターの組入銘柄がパフォーマンスを下支えしました。

2016年3月以降、株式市場を取り巻く懸念が薄らいだことで、株式市場が落ち着きを取り戻し、長期的な上昇トレンドに転じる中、テクノロジーセクターが上昇し、ロボット関連企業の株価は力強いパフォーマンスを示しました。しかし、英国国民が市場の予想に反してEU離脱を選択したことにより、先行き不透明感が強まったことから、株式市場は全般的に下落し、当ファンドの基準価額も下落しました。その後、各国中央銀行の対策などが支えとなり、株式市場は回復したものの、11月の米国大統領選を控えて、上値の重い展開となりました。一方で、この間に当ファンドの基準価額は銘柄選択が奏功して比較的底堅く推移しました。また、保有銘柄のうち、ドイツの工業用ロボットアームメーカーKUKAが中国の美的集団(ミデアグループ)に買収提案を受けたほか、英国の半導体企業ARMホールディングスが日本のソフトバンク、またオランダの半導体企業NXPセミコンダクターズが米国のクアルコムにより買収されました。こうした買収をめぐる、株価が大きく上昇したことも当ファンドの基準価額にプラスとなりました。

(2017年以降(世界経済の回復期待による株価上昇、業績相場))

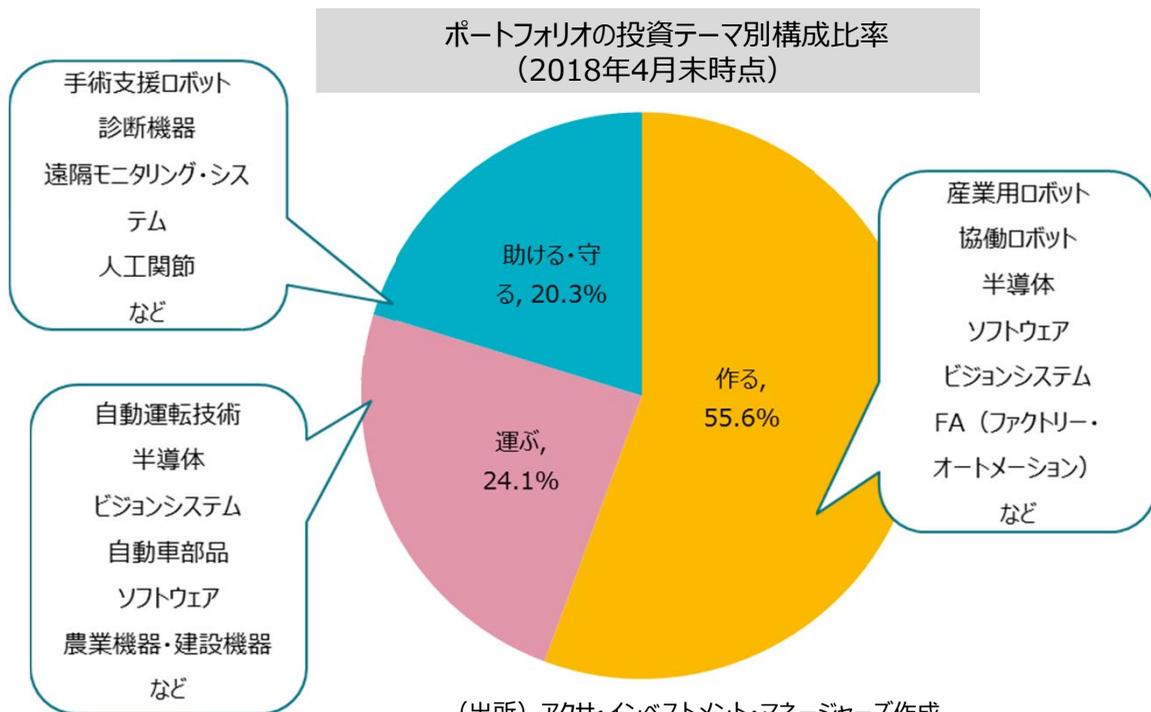
2016年11月の米国の大統領選後、トランプ新大統領の減税やインフラ投資、銀行の規制緩和などの計画を好感して、株式市場は上昇基調に入りました。また、景気に対しても楽観的な見通しが広がり、業績が好調なテクノロジー株を中心に2017年は全般的に強気相場が続きました。また、ロボット関連企業は世界的なロボット需要拡大に支えられて業績が好調であったことを受けて、当ファンドのパフォーマンスも好調を維持しました。この間、日本の産業用ロボット大手の安川電機やキーエンス、米国のテクノロジー企業のコグネックス等が良好なパフォーマンスとなりました。更に、2017年3月にオランダのソフトウェア企業モービルアイが米国のインテルに、6月にはカナダのヘルスケア企業ノバダック・テクノロジーズが米国のストライカーに買収されると発表されたことも当ファンドのパフォーマンス向上に寄与しました。

しかし、2018年2月初旬に米国の長期金利が上昇したことなどをを受けて、株式市場は急落しました。その後も米国トランプ大統領の保護主義的な貿易政策が懸念材料となり、軟調な展開が続きましたが、4月以降、企業の決算発表シーズンが始まると再び企業業績に注目が集まり市場も落ち着きを取り戻しています。

<今後の運用方針について>

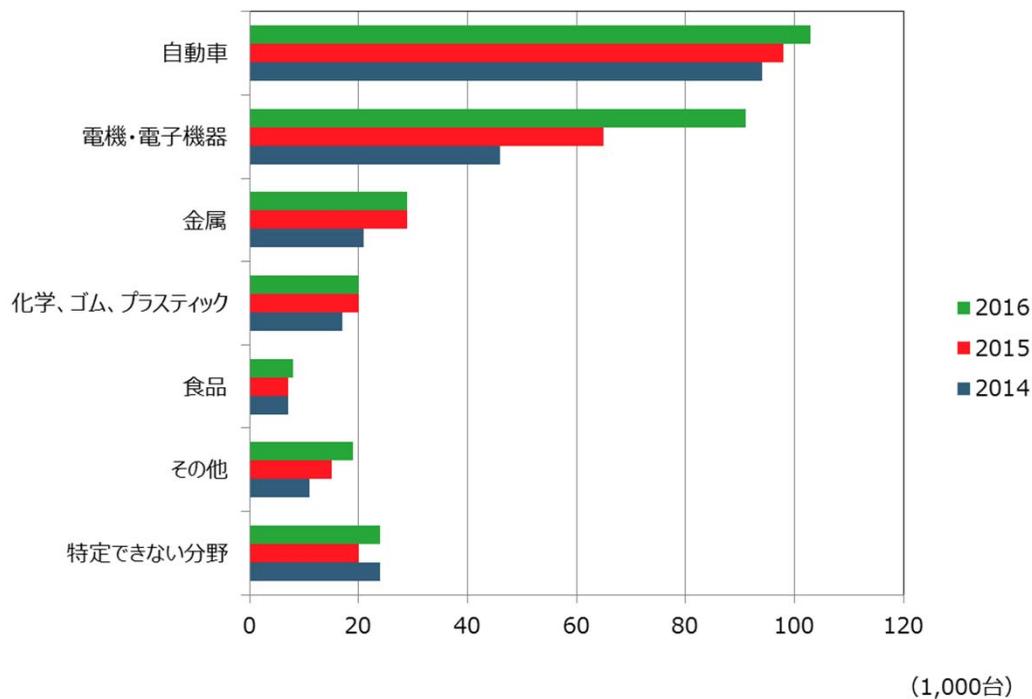
2018年に入ってから、株式市場は米国の経済成長によるインフレ期待から利上げ加速観測が高まったことに加え、トランプ大統領の通商政策が貿易戦争に発展するのではないかと懸念などから下落し、変動性の高い展開となっています。しかし、重要なことは、企業業績は総じて堅調で特にロボット関連企業の業績は引き続き強く、株価の変動は金利上昇による経済成長のステージ変更によるものだけということです。引き続き投資先のロボット関連企業の見通しについては強気にみており、長期的にロボット革命が進展していくことで、ロボット関連企業の高い利益成長が続くと考えています。ただし、個別銘柄において実態以上に買われ、割高と判断される銘柄を一部売却し、業績以上に売られすぎた割安銘柄を買い増すことで、ファンドの変動を抑え、長期的に安定的なリターンを追求していきます。一時的な株価調整局面は成長期待の高いロボット関連企業を割安な水準で投資する好機でもあると考えています。

さらに長期的に注目すべき点は、従来ロボット関連機器やオートメーション機器は、主に自動車産業が中心でしたが、ロボット技術の導入が新たな産業や分野で次々と拡大していることです。産業用ロボットでは、コンシューマー・エレクトロニクス分野がこれまでの最大の買い手であった自動車産業に匹敵する規模となりました。また、農業用、建設用の自動運転の実用化が進んでおり、医療用ロボットでは新たに保険適用になる手術分野が広がっています。



(出所) アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成
※比率は株式ポートフォリオに対するものです。

業種別産業用ロボット供給台数
(2014～2016年)



(出所:「IFR World Robot 2017」のデータをもとに、アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成)

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、市場の様々なロボット関連産業の企業に投資を行います。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術向けの自動車部品企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。

引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

以上

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年5月10日現在

基準価額	12,740 円
純資産総額	4,094億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+6.5 %
3か月間	+4.4 %
6か月間	-1.1 %
1年間	+17.0 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-1.2 %
設定来	+45.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/03)	0円
第2期 (16/09)	0円
第3期 (17/03)	800円
第4期 (17/09)	450円
第5期 (18/03)	300円

分配金合計額 設定来: 1,550円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「R&I『ファンド情報』賞(2017年度売れ筋投信調査)」について

「R&I『ファンド情報』賞(2017年度売れ筋投信調査)」は、R&Iが投資信託の販売会社に対して実施したアンケートに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、5月14日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

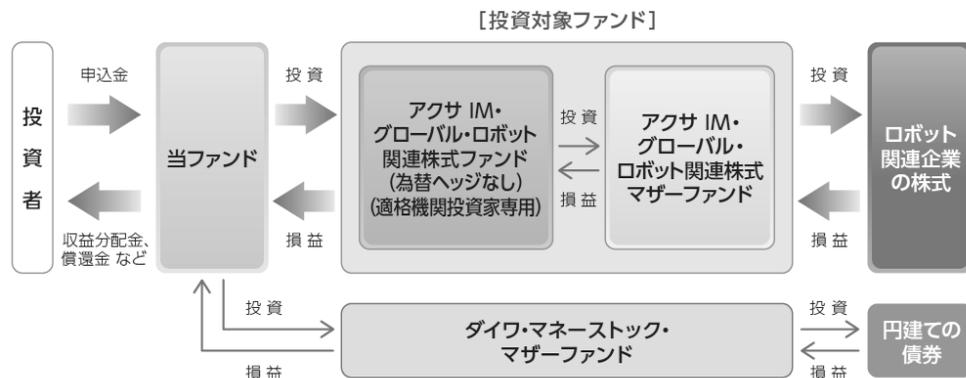
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
- 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態を高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% (税抜 0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック– 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。